

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

A 全国組合連合体

第258表のごとく、現在日本の労働戦線を統合する全国組合連合組織は、総評、新産別、産別、総同盟の四つがあり、中でも総評は約三〇〇万、組織労働者のほぼ半数を集めている。新産別は旧産別から分裂、総評結成後はこれに加盟していたが、会費滞納による権利停止処分以来、総評に対して批判的態度をとり、七月一九日の中央委員会では形式的にも組織を離れることをきめた。産別は全労連解散後は全国組合連合体としては形だけのものとなっているが、その後も全通労組に実質的に組織がなくなり、印刷出版が五三年五月に解散するという状態で、現在の性格は全く変わったものになっている。すなわち各産業別統一委員会の統合機関的色彩の濃いものである。形式的にはもちろん各々の統一委員会は独自の存在として活動を進めているので、産別の活動としては、声明発表などのほか特別な動きはないが、労働戦線での一つの指導的勢力として労働運動のあらゆる面における影響力がいぜんとして大きいことは見逃しえない。総同盟は、総評結成で一度解散されたが、同組合傘下の右派の手で直ちに再建された。さらに五三年に入ると、総評内右派によって民主主義労働運動連絡協議会(民労連)が結成され、民労連と総同盟による右派系労組の再編成が問題になってくるが、民労連の成立が総評内での批判的組合が集った以上に出していない時期では、まだ総評の分裂という所までは進んでいない。むしろ左派系の総評加盟が進行している方が目立っている。

1、日本労働組合総評議会(総評・総評議会)

General Council of Trade Unions of Japan.(J.C.T.U.)

港区三田四国町二ノ六 三田(45)五七九七、六〇二七、六二六九

役員(第三回大会決定)

議長 藤田進(電産)

副議長 今村彰(日教組)

太田薫(合化労連)

事務局長 高野実(全国金属)

結成 一九五〇年七月一二日

組織 三〇組合 三〇三万五〇〇〇名

活動

三月三一日 労闘との合同会議で、四月一二、一八日弾圧法反対スト決議。

六月二一、二四日 野党連合へ破防法阻止の国会闘争を申し入れ。

七月二二-二四日 第三回大会、国際自由労連への一本加入を否決。

十一月二四日 炭労・電産ストに闘争宣言。

機関紙「総評」週刊、「調査時報」

運動方針(第三回大会決定より)

一、内外情勢の分析

A、国際情勢

B、国内情勢

二、労働運動の発展と自己批判

A、総資本と対決する総評

B、自己批判について

三、当面の基本的課題

- 1、低賃金の打破、最低賃金制、社会保障制度の確立。
- 2、自主貿易、経済自立。
- 3、労働基本権の奪還、弾圧法規反対。
- 4、両条約反対の立場にたつて平和憲法の擁護、再軍備反対、民族の独立。
- 5、産別組合の単一化、総評機構の充実。

四、賃金統一闘争の目標と闘い方

- A、賃金問題の現状と自己批判
 - B、闘争目標の確立—賃金綱領の確認—
 - C、統一闘争の積みあげ方
- 五、自主貿易による自主経済
 - 六、平和憲法の擁護、再軍備反対
 - 七、労働基本権の奪還、弾圧法規反対。

- A、労働基本権の奪還
 - B、弾圧法規反対
- 八、当面する総評組織問題。

- A、産業別組合の単一化へ
- B、総評の中央地方の組織の強化について
- C、組織強化のための教育文化活動と共済組合活動
- D、国際自由労連その他との国際提携について
- E、総評と政党との関係について

2、全国産業別労働組合連合(新産別・産別連合) National Federation of Industrial Organizations.(F.I.O.)

港区芝公園六号地 中労委会館 芝(43)二三八二

役員(第四回大会決定)

執行委員長 西橋富彦(京都地連)
副執行委員長 中島一郎(全機金)
長沢一末(新化学)
書記長 落合英一

結成 一九四九年一月一日

組織 四組合一地連 三万九五〇〇名

活動

四月三日 反動法規反対四・一ニスト指令。

一月二八—二九日 第四回大会。

機関紙「新産別」旬刊、「調査情報」月刊

3、全日本産業別労働組合会議(産別・産別会議)

Congress of Industrial Unions of Japan.(C.I.U.)

港区芝新橋七ノ一 芝(43)三〇〇五

役員(第五回大会一九四九、一一、三決定)

議長 吉田資治(全金属)

結成 一九四六年八月二一日

組織 五組合 二万二五〇〇名

活動

三月一九日 執行委員会、メーデー対策、メーデー・アピールを発表

産業別各労組統一委員会

(名称)	(機関紙)
国鉄統一委員会	「国鉄の友」旬刊
全国炭坑戦線統一委員会	「やまのしんぶん」週刊
電産労働者統一会議	「電気労働者」週刊
鉄鋼統一委員会	「鉄鋼労働者」旬刊
官庁統一委員会	「官庁労働者」旬刊
日通統一委員会	「統一日通」旬刊
私鉄統一運動委員会	「闘う私鉄」旬刊
海上統一委員会	「海の仲間」半月刊
(統一委に代るもの)	
全通信労働組合	「ぜんてい新聞」週刊
全日本放送協会労働組合	「放送労働者」半月刊
全日本新聞労働組合	「全新聞」半月刊
全日本金属労働組合	「金属労働者」週刊
全日本土建一般労働組合	「じかたび」旬刊
海上労働運動強化同盟準備会	「スクラム」旬刊
ともだちしんぶん社(繊維)	「ともだちしんぶん」旬刊
世界労働運動研究協議会	「世界労働旬報」旬刊

4、日本労働組合総同盟(総同盟)

Japanese Federation of Trade Unions.(J.F.T.U.)

港区三田四国町二ノ六 三田(45)五七九七

役員(第七回大会決定)

会長 金正米吉(大阪府連)
副会長 前田種男(全金同盟)
熊本虎三(全食産)
村尾重雄(全化)
基 政七(造船連)
宮崎太郎(日鉱)

総主事 古賀 専(造船連)

結成 一九五一年六月二日(再建)

組織 七組合 四一万一五〇〇名

活動

三月一四一一五日 第四回中央委員会、戦線統一、賃金闘争方針など

六月一日 労働基本権抑圧反対国民大会

七月一一一一二日 第五回中央委員会、国際自由労連加盟を可決

八月二二一二四日 第七回躍進全国大会

機関紙「労働」旬刊

(附)全国民主主義労働運動連絡協議会(民労連)

港区麻布市兵衛町二ノ四

結成 一九五三年二月一四日

組織(結成当時)

組織加盟

海員、全織、日放労、全映演、総同盟、常磐炭連、全食産、日鉱、全国港湾同盟、全国化学、造船総連、全金同盟、城南一般労組協議会

個人加盟

国鉄民同(三二名)、土建総連(一名)全造船石川島分会(四名)、同川崎造船分会(一名)。

機関紙「民労連」旬刊

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
